

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社A．Cホールディングス
【英訳名】	A．C HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 武司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目2番1号
【電話番号】	03（5473）7722
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 富田 裕保
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目2番1号
【電話番号】	03（5473）7722
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 富田 裕保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,304,368	1,472,402	2,882,535
経常損失() (千円)	227,090	398,134	512,977
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	219,008	367,299	398,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,747	362,205	363,714
純資産額 (千円)	7,824,626	7,640,388	8,002,593
総資産額 (千円)	9,037,453	8,779,835	9,141,494
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	5.42	9.08	9.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	87.0	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,938	193,095	314,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,773	125,215	472,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,909,032	2,545,712	2,864,023

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.67	2.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、ゴルフ・リゾート事業におきまして、株式会社 A . C インターナショナル（連結子会社）が、平成23年10月1日付で株式会社姫路相生カントリークラブ（連結子会社）を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、生産や輸出が回復する等、一時持ち直しの動きがみられましたが、東日本大震災の影響等により全体的には厳しい状況となりました。

こうした経済状況のもとで、当社グループは、ゴルフ・リゾート事業と建設事業における売上高の増加及び経費の削減により、営業損失は前年同四半期と比較して、1億50百万円減少しました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を2億5百万円計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14億72百万円（前年同四半期売上高13億4百万円）、営業損失1億95百万円（前年同四半期営業損失3億45百万円）、経常損失3億98百万円（前年同四半期経常損失2億27百万円）、四半期純損失3億67百万円（前年同四半期 四半期純利益2億19百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、ゴルフ場収入は微減でありましたが、当期より新香木原カントリークラブの施設賃貸料収入が加わり、事業全体では売上高が増加となりました。この結果、売上高5億41百万円（前年同四半期売上高4億84百万円）、営業損失2億19百万円（前年同四半期営業損失3億円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高4百万円（前年同四半期売上高11百万円）、営業利益7百万円（前年同四半期営業損失23百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、工事施工が順調に推移したことにより売上高が増加しましたが、一方原価率が増加しました。この結果、売上高8億93百万円（前年同四半期売上高7億70百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期営業利益5百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えております。その結果売上高34百万円（前年同四半期売上高41百万円）、営業利益14百万円（前年同四半期営業利益7百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の9月をもってインベストメント事業から撤退しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3 億 61 百万円減少し、87 億 79 百万円となりました。

流動資産は 1 億 48 百万円減少し 37 億 69 百万円、固定資産は 2 億 13 百万円減少し 50 億 10 百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が 3 億 18 百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が 60 百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の増加 4 百万円、無形固定資産の増加 4 百万円、投資その他の資産の減少 2 億 22 百万円であります。このうち、投資その他の資産減少の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が 2 億 6 百万円減少したことによります。

なお、破産更生債権等 19 億 23 百万円を、同額の貸倒引当金に充当することにより償却しました。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて微増し、11 億 39 百万円となりました。流動負債では仕入債務が 42 百万円増加し、固定負債では退職給付引当金が 18 百万円減少しました。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 3 億 62 百万円減少し、76 億 40 百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3 億 18 百万円減少し、25 億 45 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は 1 億 93 百万円（前年同四半期は 2 億 89 百万円の減少）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失 3 億 63 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 1 億 25 百万円（前年同四半期は 4 億 92 百万円の増加）となりました。主な減少要因として貸付による支出 2 億円、一方主な増加要因としては貸付金の回収による収入 1 億 16 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加又は減少はありませんでした（前年同四半期もありませんでした）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年 5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	42,442,851	42,442,851	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年 1月 1日 ~ 平成24年 3月31日		42,442,851		3,500,000		4,612,597

(6) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社 T . H . K ホールディングス	東京都港区浜松町一丁目 1 - 10	77,845	18.34
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	2.59
宮崎 洋次	岐阜県岐阜市	7,310	1.72
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝大門一丁目 1 - 8	6,500	1.53
浦田 朗	福岡県福岡市早良区	6,100	1.44
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12 - 3	5,465	1.29
小島 一元	大阪府八尾市	4,889	1.15
鈴木 明広	東京都町田市	3,137	0.74
株式会社サンエーコーポレーション	東京都港区芝浦四丁目 2 - 23 - 805	2,500	0.59
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 4 - 6	2,257	0.53
合計	-	127,010	29.92

(注) 上記以外に自己株式が、20,006百株 (比率: 4.71%) あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,200	404,392	-
単元未満株式	普通株式 3,051	-	-
発行済株式総数	42,442,851	-	-
総株主の議決権	-	404,392	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門 一丁目 2 番 1 号	2,000,600	-	2,000,600	4.71
計	-	2,000,600	-	2,000,600	4.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,023	2,545,712
受取手形・完成工事未収入金等	419,728	480,504
商品	13,234	10,824
材料貯蔵品	14,074	11,998
販売用不動産	534,563	534,563
その他	98,948	211,767
貸倒引当金	27,168	26,299
流動資産合計	3,917,404	3,769,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,406	743,393
機械装置及び運搬具(純額)	45,224	40,853
工具、器具及び備品(純額)	11,901	13,869
土地	3,009,739	3,010,209
建設仮勘定	-	25,322
有形固定資産合計	3,829,271	3,833,648
無形固定資産		
その他	8,108	12,987
無形固定資産合計	8,108	12,987
投資その他の資産		
関係会社株式	1,048,919	842,581
長期貸付金	383,550	364,350
破産更生債権等	1,923,918	3
その他	566,686	140,891
貸倒引当金	2,536,363	183,698
投資その他の資産合計	1,386,710	1,164,127
固定資産合計	5,224,089	5,010,762
資産合計	9,141,494	8,779,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	302,920	345,132
未払法人税等	8,808	12,069
賞与引当金	4,186	2,772
ポイント引当金	21,012	19,221
その他	260,427	239,101
流動負債合計	597,354	618,296
固定負債		
退職給付引当金	204,090	185,740
役員退職慰労引当金	6,340	6,722
資産除去債務	1,988	2,000
その他	329,126	326,687
固定負債合計	541,546	521,150
負債合計	1,138,900	1,139,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	482,408	849,708
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	8,064,325	7,697,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,626	22,747
土地再評価差額金	6,153	-
為替換算調整勘定	26,953	33,891
その他の包括利益累計額合計	61,732	56,638
純資産合計	8,002,593	7,640,388
負債純資産合計	9,141,494	8,779,835

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	2 1,304,368	2 1,472,402
売上原価	763,289	892,552
売上総利益	541,078	579,849
販売費及び一般管理費	1 886,955	1 775,480
営業損失 ()	345,876	195,630
営業外収益		
受取利息	8,965	6,626
受取配当金	1,028	-
受取給付金	4,628	1,815
持分法による投資利益	88,940	-
投資不動産賃貸料	13,432	17,871
その他	23,045	18,276
営業外収益合計	140,041	44,589
営業外費用		
持分法による投資損失	-	205,571
投資不動産賃貸費用	18,568	29,444
その他	2,686	12,077
営業外費用合計	21,255	247,094
経常損失 ()	227,090	398,134
特別利益		
固定資産売却益	-	107
貸倒引当金戻入額	22,248	-
持分法過年度修正益	427,165	-
前期損益修正益	103	-
受取補償金	-	29,348
競売による配当益	-	4,951
その他	5,381	107
特別利益合計	454,898	34,515
特別損失		
投資有価証券売却損	1,583	-
固定資産除売却損	2	204
前期損益修正損	18	-
減損損失	613	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	-
特別損失合計	2,602	204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	225,206	363,823
法人税、住民税及び事業税	6,197	3,476
法人税等合計	6,197	3,476
四半期純利益又は四半期純損失 ()	219,008	367,299

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	219,008	367,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,965	5,859
持分法適用会社に対する持分相当額	36,226	766
その他の包括利益合計	33,260	5,093
四半期包括利益	185,747	362,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,747	362,205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	225,206	363,823
減価償却費	29,845	41,503
減損損失	613	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,749	107
その他の引当金の増減額 (は減少)	2,169	23,652
受取利息及び受取配当金	9,994	6,626
持分法による投資損益 (は益)	88,940	205,571
固定資産売却損益 (は益)	-	107
有形固定資産除却損	-	204
投資有価証券売却損益 (は益)	1,583	-
持分法過年度修正損益 (は益)	427,165	-
競売による配当益	-	4,951
受取補償金	-	29,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	-
リース投資資産の増減額 (は増加)	12,188	5,134
売上債権の増減額 (は増加)	16,364	60,776
未成工事支出金の増減額 (は増加)	33,597	-
その他たな卸資産の増減額 (は増加)	10,588	4,485
未収入金の増減額 (は増加)	4,417	37,428
営業貸付金の増減額 (は増加)	3,150	-
仕入債務の増減額 (は減少)	36,008	42,211
未成工事受入金の増減額 (は減少)	12,992	5,216
未払消費税等の増減額 (は減少)	10,516	8,166
その他	109,225	32,649
小計	292,978	171,906
利息及び配当金の受取額	9,994	6,626
補償金受取額	-	29,348
利息返還額	-	50,524
法人税等の支払額	6,953	6,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,938	193,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,255	38,013
有形固定資産の売却による収入	-	325
投資有価証券の売却による収入	13,736	-
無形固定資産の取得による支出	1,980	6,231
貸付けによる支出	230,000	200,000
貸付金の回収による収入	151,700	116,310
仮差押解除による収入	567,892	-
その他	2,678	2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,773	125,215
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	202,834	318,311
現金及び現金同等物の期首残高	2,706,198	2,864,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909,032	2,545,712

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました株式会社姫路相生カントリークラブは、平成23年10月 1 日に同じく連結子会社である株式会社 A . C インターナショナルに吸収合併されたため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより連結子会社の数は 4 社となっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,221 千円	1,800 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
給料手当	264,339 千円	234,936 千円
賞与引当金繰入額	1,318	643
退職給付費用	6,885	5,453
役員退職慰労引当金繰入額	350	381
貸倒引当金繰入額	53,130	3,546
ポイント引当金繰入額	4,665	1,648

2 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第 2 四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,909,032 千円	2,545,712 千円
現金及び現金同等物	2,909,032	2,545,712

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成23年 3 月31日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナン ス事業 (千円)	インベス トメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	484,004	8,615	-	770,269	41,478	1,304,368	-	1,304,368
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,751	-	-	-	2,751	2,751	-
計	484,004	11,366	-	770,269	41,478	1,307,119	2,751	1,304,368
セグメント利益又は 損失 ()	300,611	23,675	29,449	5,926	7,063	340,745	5,130	345,876

(注) 1 . セグメント利益又は損失 () の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失 () は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年10月 1 日 至平成24年 3 月31日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	541,559	2,822	893,101	34,918	1,472,402	-	1,472,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,813	-	-	1,813	1,813	-
計	541,559	4,636	893,101	34,918	1,474,215	1,813	1,472,402
セグメント利益又は 損失 ()	219,108	7,433	790	14,824	196,060	429	195,630

(注) 1 . セグメント利益又は損失 () の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失 () は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 . 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の 9 月をもって、インベストメント事業から撤退しております。

3 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	5円42銭	9円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	219,008	367,299
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	219,008	367,299
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

株式会社 A . C ホールディングス
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土屋 洋泰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂 知紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A . C ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A . C ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。